

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第153期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 高田 恭 介

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目3番先 東京高速道路北有楽ビル
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 越 智 聖 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期 連結累計期間	第153期 第1四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	142,424	142,885	610,153
経常利益 (百万円)	10,530	12,256	44,376
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,852	8,560	24,532
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	11,797	6,727	26,627
純資産額 (百万円)	298,962	317,165	313,547
総資産額 (百万円)	1,071,068	1,065,497	1,064,607
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.45	9.31	26.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.51	8.13	23.30
自己資本比率 (%)	26.1	27.4	27.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、交通事業の名鉄タクシーホールディングス(株)が平成28年4月1日に同セグメントの名鉄交通(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社である名鉄交通(株)は、名鉄タクシーホールディングス(株)に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、所得・雇用環境の改善もあって緩やかな回復基調が続きました。もっとも、英国の欧州連合離脱問題もあって先行き不透明感は強まりました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,428億85百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は110億26百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は122億56百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億60百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

交通事業

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引き続き進めるなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系を6両及び通勤型車両3150系を2両新たに導入したほか、名鉄名古屋駅、中部国際空港駅などの主要駅やミュースカイ、特急特別車の車内で利用できる訪日外国人旅行者向け無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を開始するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、人気ゲームソフト「逆転裁判」とタイアップした「逆転裁判6 ミステリーラリー ～友好の証～ 名鉄編」の開催や、沿線地域と連携した「みたけ・可児散策きっぷ」など各種企画乗車券を販売し、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、本年3月から増便した「セントレアリムジン」が好調に推移したほか、土岐プレミアム・アウトレットと名鉄バスセンターを結ぶ直行バスを4月から毎日運行化するなど、お客さまの利便性向上を図りました。また、濃飛乗合自動車(株)では、外国人旅行者に人気の飛騨高山と中部国際空港を結ぶ「中部国際空港連絡きっぷ」を発売し、インバウンド対応の強化に努めました。

タクシー事業につきましては、4月から当社グループのタクシー会社17社において「manaca」をはじめとする交通系電子マネーの決済用端末機を順次導入するなど、利便性向上に努めました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことなどにより、415億53百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は、燃料費の減少などもあり、68億3百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

運送事業

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)では、4月に信州名鉄運輸(株)との株式交換により信州名鉄運輸(株)を完全子会社化し、より強固な連携体制を構築するとともに、日本通運(株)との資本業務提携により事業領域の拡大・拡充を図りました。また、名鉄運輸グループの路線ネットワークの重要拠点として、関東圏のお客さまに対してより積極的な営業展開を図るため、千葉県野田市に「野田支店」を新設しました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、3代目「いしかり」の就航5周年記念キャンペーンを行うなど、旅客利用促進策を積極的行いました。

運送事業の営業収益は、貨物取扱量が減少したことなどもあり、320億28百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、営業利益は、燃料費の減少などもあり、16億1百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

不動産事業

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、本年3月に駐車場の東京初進出となる「名鉄協商パーキング本所警察東」をオープンするなど、事業拡大と認知度の向上を図りました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空の街」の販売を引き続き進めました。

不動産事業の営業収益は、駐車場事業で駐車場数が増加したことやマンションの販売引渡戸数が増加したこともあり、193億12百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は23億20百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、5月から「名鉄グランドホテル」の12階屋上において「ウィー！知多 プレミアムBBQガーデン」を開催するなど、沿線地域の魅力発信と集客力の向上に努めました。また、名鉄イン(株)では、本年3月に東京にオープンした「名鉄イン浜松町」が好調に推移しました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「南知多ビーチランド」において物販店「ホエールショップ」をオープンしたほか、「リトルワールド」において本年3月から「世界のサンドウィッチフェア」を開催するなど、集客力の向上に努めました。また、(株)名鉄レストランでは、本年2月に新東名高速道路の「NEOPASA岡崎」内にオープンした「お土産処 三州岡崎宿」が好調に推移したほか、(株)メイフーズでは、食品原材料の内製化を強化するため「瀬戸工場」を新設するなど、新規顧客の獲得と収益性向上に努めました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル事業では新規出店やインバウンド利用の好調により増収となりましたが、観光施設事業や旅行事業の減収などの影響で、全体では128億17百万円（前年同期比1.3%減）、営業損益は前年同期に比べ1億25百万円収支悪化し、58百万円の損失となりました。

流通事業

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、本年2月にハウスカードとなった「MEITETSU μ's Card（名鉄ミュージズカード）」の新規入会促進、カード売上増加に努めました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ 名鉄名古屋駅下りホーム店」をオープンするなど集客力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、百貨店業での減収や原油価格下落による石油販売の減収などの影響で、321億36百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、駅店舗事業の増収が寄与し、営業利益は前年同期に比べ1億48百万円増加し、1億60百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、設備・保守整備事業において受注が増加したため、営業収益は153億66百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、航空事業における費用の増加などもあり、営業利益は19百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ8億89百万円増加しております。これは主として、未収債権の回収などにより受取手形及び売掛金が75億69百万円、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が42億15百万円減少した一方で、分譲マンション建設などにより分譲土地建物が36億75百万円、設備投資により有形固定資産が24億3百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ27億28百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で89億40百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が135億99百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ36億17百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が33億25百万円減少した一方で、利益剰余金が39億78百万円、非支配株主持分が22億61百万円増加したことなどによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社グループは、公共交通機関としての鉄道事業を中心に、交通、運送、不動産、レジャー、流通等の各事業を通して、長年にわたり地域の生活基盤の一端を担ってきております。

また、これらの事業活動を通して得られたお客様との信頼関係をさらに発展させるべく、平成17年12月には当社グループの目指すべき将来像を明示した「名鉄グループ経営ビジョン」を策定しました。この中で当社グループの使命を「地域価値の向上に努め、永く社会に貢献する」と定め、「私たち名鉄グループは、豊かな生活を実現する事業を通じて、地域から愛される『信頼のトップブランド』をめざします」とする経営理念を掲げております。

当社では、「名鉄グループ経営ビジョン」に沿った諸施策を着実に実施することが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものと考えておりますが、これを実現するためには、グループ各社が長期的視点に立って安定的な経営を維持し、かつ、一体となって相乗効果を発揮していくことが必要不可欠であります。

以上の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社グループの使命及び経営理念をふまえ、グループ全体の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保・向上していくことに十分な理解を有することが必要であると考えております。

近年、顕在化している株式の大量買付けに関しては、それが会社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付け提案についての判断は、最終的には個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、株主の皆様には株式の売却を事実上強要するもの、株主の皆様や当社取締役会が株式の大量買付けの条件等について検討し、意見を形成するための十分な時間や情報を提供しないものの存在も想定されます。また、短期の利益を優先し、当社グループの保有資産を切り売りするなど、当社グループの経営基盤を破壊するもの、当社の公益事業者としての役割や鉄道事業の安全の確保に悪影響を及ぼすものなどの存在も否定できません。

当社では、いわゆる「買収防衛策」を現時点で定めてはおりませんが、株主の皆様から負託を受けた経営者の責務として、このような当社の企業価値を毀損し、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある株式の大量買付けに対しては、法令・定款に照らし適切な措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入については、重要な経営課題の一つとして認識しており、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,772,531	919,772,531	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	919,772,531	919,772,531		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		919,772,531		88,863		21,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,349,000	912,349	
単元未満株式	普通株式 7,070,531		
発行済株式総数	919,772,531		
総株主の議決権		912,349	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び690株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	名古屋鉄道株式会社	859株
相互保有株式	鳩タクシー株式会社	300株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	333,000		333,000	0.03
(相互保有株式) 鳩タクシー株式会社	岐阜県高山市名田町 五丁目95番16号	20,000		20,000	0.00
計		353,000		353,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,714	20,585
受取手形及び売掛金	55,711	48,141
短期貸付金	4,982	4,789
分譲土地建物	52,437	56,112
商品及び製品	7,113	7,587
仕掛品	654	901
原材料及び貯蔵品	3,822	3,815
繰延税金資産	3,411	3,397
その他	12,280	14,722
貸倒引当金	203	168
流動資産合計	157,923	159,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	304,000	303,468
機械装置及び運搬具（純額）	65,108	66,506
土地	359,803	360,738
リース資産（純額）	9,306	8,576
建設仮勘定	27,785	28,974
その他（純額）	8,193	8,336
有形固定資産合計	774,198	776,601
無形固定資産		
施設利用権	8,180	7,749
のれん	1,092	1,041
リース資産	378	361
その他	953	1,039
無形固定資産合計	10,605	10,192
投資その他の資産		
投資有価証券	96,993	92,778
長期貸付金	251	249
繰延税金資産	10,573	11,380
その他	16,073	16,276
貸倒引当金	2,011	1,866
投資その他の資産合計	121,880	118,818
固定資産合計	906,683	905,611
資産合計	1,064,607	1,065,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,403	55,803
短期借入金	72,436	84,986
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	2,963	2,568
未払法人税等	6,246	2,987
繰延税金負債	0	2
従業員預り金	18,637	18,828
賞与引当金	5,561	3,166
整理損失引当金	311	299
商品券等引換引当金	1,778	1,776
その他	66,712	75,414
流動負債合計	254,050	265,833
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	185,644	182,649
リース債務	7,322	6,913
繰延税金負債	3,637	3,519
再評価に係る繰延税金負債	54,245	54,224
役員退職慰労引当金	1,738	1,757
整理損失引当金	6,749	6,561
商品券等引換引当金	428	412
退職給付に係る負債	37,340	36,914
その他	19,901	19,546
固定負債合計	497,009	482,497
負債合計	751,059	748,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,041	23,144
利益剰余金	80,615	84,593
自己株式	170	180
株主資本合計	192,350	196,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	17,029
繰延ヘッジ損益	614	465
土地再評価差額金	82,538	82,534
為替換算調整勘定	9	16
退職給付に係る調整累計額	3,627	3,156
その他の包括利益累計額合計	98,641	95,926
非支配株主持分	22,555	24,817
純資産合計	313,547	317,165
負債純資産合計	1,064,607	1,065,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	142,424	142,885
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	119,446	118,910
販売費及び一般管理費	12,672	12,948
営業費合計	132,118	131,858
営業利益	10,306	11,026
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	846	968
持分法による投資利益	447	965
雑収入	329	428
営業外収益合計	1,635	2,370
営業外費用		
支払利息	1,230	1,056
雑支出	181	84
営業外費用合計	1,411	1,141
経常利益	10,530	12,256
特別利益		
固定資産売却益	315	532
工事負担金等受入額	152	8
投資有価証券売却益	142	249
その他	95	215
特別利益合計	706	1,005
特別損失		
固定資産売却損	78	13
減損損失	112	17
固定資産除却損	16	38
工事負担金等圧縮額	133	1
その他	103	36
特別損失合計	443	106
税金等調整前四半期純利益	10,792	13,155
法人税、住民税及び事業税	2,398	3,561
法人税等調整額	923	147
法人税等合計	3,321	3,708
四半期純利益	7,471	9,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	886
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,852	8,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,471	9,446
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,706	3,122
繰延ヘッジ損益	163	167
土地再評価差額金	32	14
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	230	496
持分法適用会社に対する持分相当額	193	267
その他の包括利益合計	4,326	2,719
四半期包括利益	11,797	6,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,065	5,860
非支配株主に係る四半期包括利益	732	867

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

名鉄タクシーホールディングス㈱は、平成28年4月1日付で名鉄交通㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、名鉄交通㈱は同日付で名鉄タクシーホールディングス㈱に商号変更しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	175,848百万円	175,848百万円

2 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
中部国際空港連絡鉄道(株)	273百万円	273百万円
(株)武蔵開発ほか	216	284
合計	489	557

(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
第38回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	9,536百万円	9,330百万円
のれんの償却額	50	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,138	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,597	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	40,573	32,485	16,008	12,572	30,393	10,391	142,424		142,424
セグメント間の内部営業収益又は振替高	565	104	1,814	410	2,823	4,543	10,262	10,262	
計	41,138	32,589	17,822	12,983	33,216	14,935	152,687	10,262	142,424
セグメント利益	6,338	1,421	2,280	66	11	25	10,145	160	10,306

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額160百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	40,994	31,921	17,497	12,428	29,527	10,516	142,885		142,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	559	107	1,814	388	2,609	4,849	10,329	10,329	
計	41,553	32,028	19,312	12,817	32,136	15,366	153,214	10,329	142,885
セグメント利益又は損失()	6,803	1,601	2,320	58	160	19	10,846	180	11,026

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益又は損失の調整額180百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7.45円	9.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,852	8,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,852	8,560
普通株式の期中平均株式数(株)	919,559,068	919,314,505
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.51円	8.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	()
普通株式増加数(株)	133,377,473	133,377,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。